

<注意>
記載例における各サービスコードの単位数はあくまで例であり実際の単位数と異なる場合があることに留意すること。

パターン No.	サービス種類コード	サービス種類名	パターン概要
1	A2 A6 AF	訪問型サービス（独自） 通所型サービス（独自） 介護予防ケアマネジメント	令和3年4月以降の単位数の設定方法 (介護予防・日常生活支援総合事業費単位数表のサービス単位超過/加算率サービス/マイナス単位数)
2	AF	介護予防 ケアマネジメント	令和3年4月以降より要介護認定者に係る市町村の補助によるサービスの介護予防ケアマネジメントを取り扱う場合
3			令和3年4月以降も要介護認定者に係る市町村の補助によるサービスの介護予防ケアマネジメントを取り扱わない場合 (令和3年4月以降も要支援認定者及び事業対象者に係る市町村の補助によるサービスの介護予防ケアマネジメントのみを取り扱う場合)
4			要介護1実施区分～要介護5実施区分を含めず異動連絡票を提出する場合（旧レイアウトにて提出）

例2) 単位数の設定方法-加算率を規定するサービスの単位数を設定する場合

入力情報 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分					
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者	要介護1 受給者	要介護2 受給者	要介護3 受給者
R03.04.01	1:新規	999999	A2	6269	R03.04			137												

介護予防・日常生活支援総合事業単位数表

サービス 種類	サービス 項目	単位数	単位数 識別	実施区分															
				事業対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5								
A2	6269	137	09: 1/1000値 (記載省略)																

適用期間開始、適用期間終了、単位数以外の項目は未設定で提出する
設定した場合は項目エラーとし、台帳登録を行わない



正常

適用開始年月が令和3年4月以降の場合でも、加算率を規定するサービスの場合には国が規定する率を設定する

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳（異動連絡票登録後）

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分					
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者	要介護1 受給者	要介護2 受給者	要介護3 受給者
R03.04.01	1:新規	999999	A2	6269	R03.04	000000		137												

単位数には以下の値を設定する
 ・特別地域加算、小規模事業所加算、中山間地域等提供加算
 「100分の〇〇〇」の〇〇〇部分
 ・処遇改善加算、特定処遇改善加算
 「1000分の〇〇〇〇」の〇〇〇〇部分

例3) 単位数の設定方法-マイナスの単位数を規定するサービスの単位数を設定する場合

入力情報 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分							
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者	要介護1 受給者	要介護2 受給者	要介護3 受給者	要介護4 受給者	要介護5 受給者
R03.04.01	1:新規	999999	A6	6105	R03.04			-360														

介護予防・日常生活支援総合事業単位数表

サービス 種類	サービス 項目	単位数	単位数 識別	実施区分																
				事業対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5									
A6	6105	-376	06:単位数 (記載省略)	1:実施可	1:実施可															

適用期間開始、適用期間終了、単位数以外の項目は未設定で提出する
設定した場合は項目エラーとし、台帳登録を行わない

適用開始年月が令和3年4月以降の場合でも、マイナスの単位数を規定するサービスの場合は絶対値が
国が規定する単位数以下の値を設定する

正常

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳 (異動連絡票登録後)

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分							
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者	要介護1 受給者	要介護2 受給者	要介護3 受給者	要介護4 受給者	要介護5 受給者
R03.04.01	1:新規	999999	A6	6105	R03.04	000000		-360														

例4) 単位数の設定方法-介護予防ケアマネジメントについて、国が示す基準を超える単位数を設定する場合

入力情報 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分								
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者	要介護1 受給者	要介護2 受給者	要介護3 受給者	要介護4 受給者	要介護5 受給者	
R03.04.01	1:新規	999999	AF	1001	R03.04		介護予防ケアマネジメントA 初回・連携	1040								2:実施可	2:実施可	2:実施可					

単位数を設定する
 ※加算を組み合わせた合成単位数とする場合の単位数の上限は、
 異動年月日が2017年4月1日以降かつ2019年9月30日以前の場合、単位数の上限は1030単位
 異動年月日が2019年10月1日以降かつ2021年3月31日以前の場合、単位数の上限は1031単位
 異動年月日が2021年4月1日以降の場合、上限なし



介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳（異動連絡票登録後）

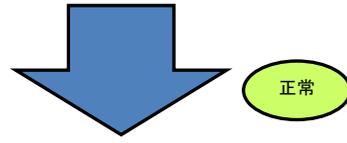
異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分								
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者	要介護1 受給者	要介護2 受給者	要介護3 受給者	要介護4 受給者	要介護5 受給者	
R03.04.01	1:新規	999999	AF	1001	R03.04	000000	介護予防ケアマネジメントA 初回・連携	1040								2:実施可	2:実施可	2:実施可					

パターン2 令和3年4月以降より要介護認定者に係る市町村の補助によるサービスの介護予防ケアマネジメントを取り扱う場合

- 設定内容例
令和3年4月より要介護認定者に係る市町村の補助によるサービスの介護予防ケアマネジメントを取り扱う場合、以下の内容にて介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票を提出する。

例1) 令和3年4月より新規に要介護認定者のみ(要介護1～要介護5の受給者)に係る介護予防ケアマネジメントを取り扱う場合
入力情報 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分							
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者	要介護1 受給者	要介護2 受給者	要介護3 受給者	要介護4 受給者	要介護5 受給者
R03.04.01	1:新規	999999	AF	3001	R03.04		介護予防ケアマネジメントD	431							1:実施不可	1:実施不可	1:実施不可	2:実施可	2:実施可	2:実施可	2:実施可	2:実施可



令和3年4月以降、当該サービスを実施可能な対象者は「2:実施可」を設定し、実施不可である対象者は、「1:実施不可」を設定する
事業対象者、要支援1受給者、要支援2受給者を含むすべての実施区分が「1:実施不可」または未設定となる場合、項目エラーとして台帳登録を行わない
※実施区分は必ず1つ以上「2:実施可」を設定する必要がある

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳(異動連絡票登録後)

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分							
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者	要介護1 受給者	要介護2 受給者	要介護3 受給者	要介護4 受給者	要介護5 受給者
R03.04.01	1:新規	999999	AF	3001	R03.04	000000	介護予防ケアマネジメントD	431							1:実施不可	1:実施不可	1:実施不可	2:実施可	2:実施可	2:実施可	2:実施可	2:実施可

例2) 要支援認定者及び事業対象者に係る介護予防ケアマネジメントのサービスコードが既に登録済みであり、令和3年4月より当該サービスコードを要介護認定者（要介護1～要介護5の受給者）についても対象とする場合

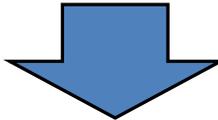
介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分									
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者	要介護1 受給者	要介護2 受給者	要介護3 受給者	要介護4 受給者	要介護5 受給者		
H29.04.01	1:新規	999999	AF	2001	H29.04	000000	介護予防ケアマネジメントC	431								2:実施可	2:実施可	2:実施可						

入力情報 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分									
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者	要介護1 受給者	要介護2 受給者	要介護3 受給者	要介護4 受給者	要介護5 受給者		
R03.04.01	2:変更	999999	AF	2001	R03.04											2:実施可	2:実施可	2:実施可						

異動連絡票にて未設定とした項目については、前履歴の値を充ちし設定される



正常

令和3年4月以降、当該サービスを実施可能な対象者は「2:実施可」を設定し、実施不可である対象者は、「1:実施不可」を設定する
事業対象者、要支援1受給者、要支援2受給者を含むすべての実施区分が「1:実施不可」または未設定となる場合、項目エラーとして台帳登録を行わない
※実施区分は必ず1つ以上「2:実施可」を設定する必要がある

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳（異動連絡票登録後）

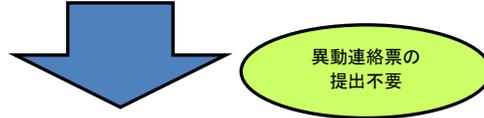
異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分									
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者	要介護1 受給者	要介護2 受給者	要介護3 受給者	要介護4 受給者	要介護5 受給者		
H29.04.01	1:新規	999999	AF	2001	H29.04	000000	介護予防ケアマネジメントC	431								2:実施可	2:実施可	2:実施可						
R03.04.01	2:変更	999999	AF	2001	R03.04	000000	介護予防ケアマネジメントC	431								2:実施可	2:実施可	2:実施可						

パターン3 令和3年4月以降も要介護認定者に係る市町村の補助によるサービスの介護予防ケアマネジメントを取り扱わない場合

- 設定内容例
要支援認定者及び事業対象者に係る介護予防ケアマネジメントのサービスコードが既に登録済みであり、令和3年4月以降も要介護認定者に係る市町村の補助によるサービスの介護予防ケアマネジメントを取り扱わない場合、介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票の提出は不要とする。

例1) 令和3年4月以降も要介護認定者にサービスを提供しない場合、異動連絡票の提出は不要とする
介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分								
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者	要介護1 受給者	要介護2 受給者	要介護3 受給者	要介護4 受給者	要介護5 受給者	
H29.04.01	1:新規	999999	AF	4001	H29.04	000000	介護予防ケアマネジメントE	1030							2:実施可	2:実施可	2:実施可						
R01.10.01	2:変更	999999	AF	4001	R01.10	000000	介護予防ケアマネジメントE	1031							2:実施可	2:実施可	2:実施可						



介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳（変更なし）

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分								
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者	要介護1 受給者	要介護2 受給者	要介護3 受給者	要介護4 受給者	要介護5 受給者	
H29.04.01	1:新規	999999	AF	4001	H29.04	000000	介護予防ケアマネジメントE	1030							2:実施可	2:実施可	2:実施可						
R01.10.01	2:変更	999999	AF	4001	R01.10	000000	介護予防ケアマネジメントE	1031							2:実施可	2:実施可	2:実施可						

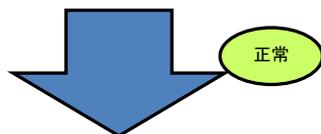
例2) 介護予防ケアマネジメントのサービスコードを既に登録済であり、令和3年4月より要介護認定者に係る介護予防ケアマネジメントを取り扱わない場合で、介護予防・日常生活支援総合事業サービスコードに異動がある場合以下の内容にて介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票を提出する。

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分									
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者	要介護1 受給者	要介護2 受給者	要介護3 受給者	要介護4 受給者	要介護5 受給者		
H29.04.01	1:新規	999999	AF	4001	H27.04	000000	介護予防ケアマネジメントE	1030								2:実施可	2:実施可	2:実施可						
R01.10.01	2:変更	999999	AF	4001	R01.10	000000	介護予防ケアマネジメントE	1031								2:実施可	2:実施可	2:実施可						

入力情報 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分									
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者	要介護1 受給者	要介護2 受給者	要介護3 受給者	要介護4 受給者	要介護5 受給者		
R03.04.01	2:変更	999999	AF	4001	R03.04			1040																



要介護受給者実施区分はすべて未設定とする
※未設定は「1:実施不可」と同様の取扱いとなる

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳（異動連絡票登録後）

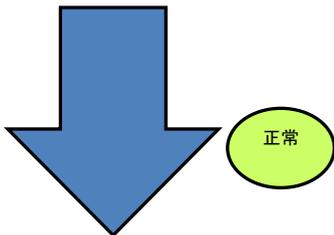
異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分									
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者	要介護1 受給者	要介護2 受給者	要介護3 受給者	要介護4 受給者	要介護5 受給者		
H29.04.01	1:新規	999999	AF	4001	H29.04	000000	介護予防ケアマネジメントE	1030								2:実施可	2:実施可	2:実施可						
R01.10.01	2:変更	999999	AF	4001	R01.10	000000	介護予防ケアマネジメントE	1031								2:実施可	2:実施可	2:実施可						
R03.04.01	2:変更	999999	AF	4001	R03.04	000000	介護予防ケアマネジメントE	1040								2:実施可	2:実施可	2:実施可						

台帳登録後は、未設定となる
※未設定は「1:実施不可」と同様の取扱いとなる

例3) 令和3年4月より、新規に要支援認定者および事業対象者に係る市町村の補助によるサービスの介護予防ケアマネジメントを取り扱う場合、以下の内容にて介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票を提出する。

入力情報 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分								
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者	要介護1 受給者	要介護2 受給者	要介護3 受給者	要介護4 受給者	要介護5 受給者	
R03.04.01	1:新規	999999	AF	5001	R03.04		介護予防ケアマネジメントF	1040								2:実施可	2:実施可	2:実施可					



令和3年4月以降、事業対象者、要支援1受給者、要支援2受給者の実施区分について、当該サービスを実施可能な対象者は「2:実施可」を設定し、当該サービスを実施不可能な対象者は「1:実施不可」を設定する
 要介護認定者に係る介護予防ケアマネジメントを取り扱わない場合、要介護受給者実施区分はすべて未設定とする
 ※未設定は「1:実施不可」と同様の取扱いとなる

事業対象者、要支援1受給者、要支援2受給者、要介護1受給者、要介護2受給者、要介護3受給者、要介護4受給者、要介護5受給者のすべての実施区分が「1:実施不可」または未設定となる場合、項目エラーとして台帳登録を行わない
 ※実施区分は必ず1つ以上「2:実施可」を設定する必要がある

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳（異動連絡票登録後）

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分								
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者	要介護1 受給者	要介護2 受給者	要介護3 受給者	要介護4 受給者	要介護5 受給者	
R03.04.01	1:新規	999999	AF	5001	R03.04	000000	介護予防ケアマネジメントF	1040								2:実施可	2:実施可	2:実施可					

パターン4 要介護1実施区分～要介護5実施区分を含めず異動連絡票を提出する場合（旧レイアウトにて提出）

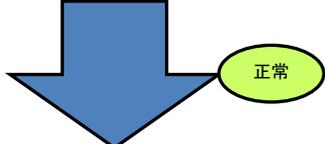
●設定内容例
 要介護1実施区分～要介護5実施区分を含めず介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票を提出する場合、以下の内容にて介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票を提出する。

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分									
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者	要介護1 受給者	要介護2 受給者	要介護3 受給者	要介護4 受給者	要介護5 受給者		
H29.04.01	1:新規	999999	AF	1001	H27.04	000000	介護予防ケアマネジメントA	1030								2:実施可	2:実施可	2:実施可						
R01.10.01	2:変更	999999	AF	1001	R01.10	000000	介護予防ケアマネジメントA	1031								2:実施可	2:実施可	2:実施可						

入力情報 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分								
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者						
R03.04.01	2:変更	999999	AF	1001	R03.04			1040															



要介護受給者実施区分を含めず異動連絡票を提出する

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳（異動連絡票登録後）

異動年月日	異動区分	証記載 保険者番号	サービス種類	サービス項目	適用年月		サービス名称	単位数	算定単位	制限 日数・回数	算定回数 制限期間	支給限度額 対象区分	給付率	利用者負担額	実施区分									
					開始	終了									事業対象者	要支援1 受給者	要支援2 受給者	要介護1 受給者	要介護2 受給者	要介護3 受給者	要介護4 受給者	要介護5 受給者		
H29.04.01	1:新規	999999	AF	1001	H27.04	000000	介護予防ケアマネジメントA	1030								2:実施可	2:実施可	2:実施可						
R01.10.01	2:変更	999999	AF	1001	R01.10	000000	介護予防ケアマネジメントA	1031								2:実施可	2:実施可	2:実施可						
R03.04.01	2:変更	999999	AF	1001	R03.04	000000	介護予防ケアマネジメントA	1040								2:実施可	2:実施可	2:実施可						

台帳登録後は、未設定となる
 ※未設定は「1:実施不可」と同様の取扱いとなる